

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	7,374,306	6,735,790	実質収支比率	10.8	10.0		
市町村名	八峰町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,883,243	6,281,210	経常収支比率	(※1)	(86.7)	(88.1)	
							財源超過	×	歳入歳出差引					491,063
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	27,209	25,350	標準財政規模	4,276,148	4,279,147
							近畿	×	実質収支	463,854	429,230	財政力指数	0.16	0.17
人口	22年国調(人)	8,220	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	34,624	-12,165	公債費負担比率	15.0	16.8			
	17年国調(人)	9,012		過疎	○	積立金	207,088	188,980	健全化判断比率					
	増減率(%)	-8.8		山振	○	線上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	8,112	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	2,168	5,443	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	8,075		802	1,055	指数表選定	○	実質単年度収支	239,544	171,372	実質公債費比率	10.2	11.0	
	25.03.31(人)	8,208	第2次	1,037	1,430	基準財政収入額	534,568	537,813	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	8,167		27.3	31.7	基準財政需要額	3,365,356	3,373,270						
	増減率(%)	-1.2	第3次	1,959	2,021	標準税収入額等	679,406	681,129	所得負担比率	23.7	38.3			
	うち日本人(%)	-1.1		51.6	44.8	経常経費充当一般財源等	3,546,025	3,589,833						
面積(km ²)	234.20					歳入一般財源等	5,350,791	5,093,279						
人口密度(人/km ²)	35													
世帯数(世帯)	2,870													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,782,286	7,699,286				
	市区町村長	1	7,500	一般職員	104	327,600	3,150	うち公的資金	4,973,668	5,080,671				
	副市区町村長	1	5,580	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	259,561	277,100				
	教育長	1	5,100	うち技能労務職員	3	9,186	3,062	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,760	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2,420	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,254,411	2,049,491				
	議会議員	12	2,330	合計	104	327,600	3,150	財政調整基金	51,307	51,288				
				ラスパイレズ指数			91.6	減債基金	1,030,418	926,895				
								その他特定目的基金						
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(3) 国民健康保険事業勘定特別会計						(6) 八峰町営簡易水道事業特別会計			(11) 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)		(21) ハタハタの里観光事業	
(2)	町営診療所特別会計	(4) 介護保険事業特別会計						(7) 八峰町公共下水道事業特別会計			(12) 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)		(22) 浜尾培養	
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(8) 八峰町農業集落排水事業特別会計			(13) 秋田県市町村会館管理組合(一般会計)			
								(9) 八峰町漁業集落排水事業特別会計			(14) 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)			
								(10) 八峰町合併処理浄化槽事業特別会計			(15) 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
											(16) 秋田県町村電算システム共同事業組合			
											(17) 能代山本広域市町村圏組合(一般会計)			
											(18) 能代山本広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム運営事業特別会計)			
											(19) 能代山本広域市町村圏組合(能代山本ふるさと市町村圏基金特別会計)			
											(20) 能代市山本那養護老人ホーム組合(一般会計)			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	575,483	7.8	575,483	14.1	普通税	556,381	96.7
地方譲与税	48,299	0.7	48,299	1.2	法定普通税	556,381	96.7
利子割交付金	1,221	0.0	1,221	0.0	市町村民税	220,294	38.3
配当割交付金	1,346	0.0	1,346	0.0	個人均等割	10,204	1.8
株式等譲渡所得割交付金	1,501	0.0	1,501	0.0	所得割	182,035	31.6
地方消費税交付金	65,174	0.9	65,174	1.6	法人均等割	10,766	1.9
ゴルフ場利用税交付金	6,104	0.1	6,104	0.1	法人税割	17,289	3.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	260,283	45.2
自動車取得税交付金	9,854	0.1	9,854	0.2	うち純固定資産税	255,742	44.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,935	3.5
地方特例交付金	1,176	0.0	1,176	0.0	市町村たばこ税	55,869	9.7
地方交付税	3,588,168	48.7	3,375,179	82.5	鉱産税	-	-
普通交付税	3,375,179	45.8	3,375,179	82.5	特別土地保有税	-	-
特別交付税	212,955	2.9	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	34	0.0	-	-	目的税	19,102	3.3
(一般財源計)	4,298,326	58.3	4,085,337	99.9	法定目的税	19,102	3.3
交通安全対策特別交付金	799	0.0	799	0.0	入湯税	19,102	3.3
分担金・負担金	4,817	0.1	-	-	事業所税	-	-
使用料	108,045	1.5	1,871	0.0	都市計画税	-	-
手数料	16,140	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	656,240	8.9	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	657,387	8.9	-	-	合計	575,483	100.0
財産収入	22,169	0.3	-	-			
寄附金	2,725	0.0	-	-			
繰入金	12,830	0.2	-	-			
繰越金	454,580	6.2	-	-			
諸収入	335,148	4.5	1,846	0.0			
地方債	805,100	10.9	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	185,000	2.5	-	-			
歳入合計	7,374,306	100.0	4,089,853	100.0			

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	89,798	1.3	-	89,798
総務費	1,022,556	14.9	121,418	798,124
民生費	1,647,307	23.9	549,277	930,873
衛生費	364,701	5.3	25,048	254,435
労働費	23,708	0.3	-	101
農林水産業費	739,522	10.7	264,196	356,234
商工費	343,526	5.0	48,900	231,025
土木費	825,486	12.0	356,121	618,696
消防費	390,931	5.7	131,419	295,258
教育費	561,666	8.2	109,663	442,609
災害復旧費	54,760	0.8	-	37,580
公債費	819,282	11.9	-	804,995
諸支だ出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,883,243	100.0	1,606,042	4,859,728

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,280,343	33.1	1,939,555	1,913,247	44.8
人件費	1,028,927	14.9	946,588	928,947	21.7
うち職員給	603,778	8.8	543,085	-	-
扶助費	432,139	6.3	187,977	179,310	4.2
公債費	819,277	11.9	804,990	804,990	18.8
元利償還金	819,090	11.9	804,803	804,803	18.8
内 うち元金	722,100	10.5	707,813	707,813	16.6
内 うち利子	96,990	1.4	96,990	96,990	2.3
一時借入金利子	187	0.0	187	187	0.0
その他の経費	2,942,098	42.7	2,274,815	1,632,778	38.2
物件費	811,605	11.8	615,045	536,479	12.5
維持補修費	136,100	2.0	133,085	133,085	3.1
補助費等	623,463	9.1	523,903	403,888	9.4
うち一部事務組合負担金	319,727	4.6	285,479	282,722	6.6
繰出金	846,462	12.3	797,128	559,326	13.1
積立金	319,468	4.6	205,654	-	-
投資・出資金・貸付金	205,000	3.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,660,802	24.1	645,358	-	-
うち人件費	22,745	0.3	22,745	-	-
普通建設事業費	1,606,042	23.3	607,778	-	-
うち補助	625,213	9.1	41,348	-	-
うち単独	918,558	13.3	564,841	-	-
災害復旧事業費	54,760	0.8	37,580	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,883,243	100.0	4,859,728	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	合計	98.6	93.8	98.4
(%)	年	市町村民税	98.9	95.2	98.9
		純固定資産税	97.9	90.8	97.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	846,462	実質収支	41,389
下水道	381,254	再差引収支	27,242
簡易水道	57,218	加入世帯数(世帯)	1,389
介護サービス	44	被保険者数(人)	2,406
上水道	-	被保険者	84
国民健康保険	69,933	1人当り	105
その他	338,013	保険税(料)収入額	319
		国庫支出金	
		保険給付費	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Total rows include general accounting items and a summary row.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes public enterprise accounting items and a summary row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債権残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Lists various public corporations and their financial metrics.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。
*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

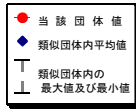
Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Lists inter-municipal cooperation organizations.

公債費負担の状況

Complex table showing public debt service burden (実質公債費比率) and future debt burden (将来負担の状況) with multiple columns for years and ratios.

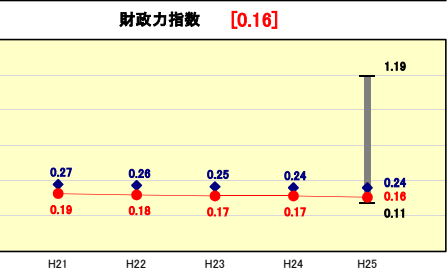
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,112	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,075	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.20	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	7,374,306	千円	将来負担比率	23.7	%
歳出総額	6,883,243	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実質収支	463,954	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	4,276,148	千円			
地方債現在高	7,782,286	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

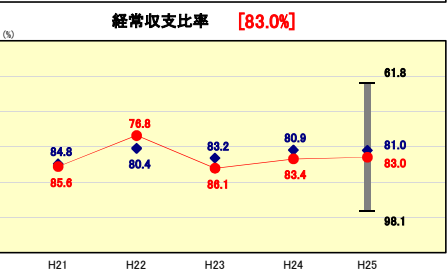


財政力指数の分析

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(25年度末38.6%)に加え、町の主要産業である農業は水稲中心のため所得の向上を図ることが難しく、水産業においても魚価回復の低迷が続いている。給与所得に関して町内外の雇用環境に改善が見られないなどの要因により、町税収入が少ないため財政基盤が弱く、類似団体平均を0.08ポイント下回っている。

少子高齢化などで町税収入は今後も減少していくと見込まれるため、引き続き企業支援や農林水産業の振興に努めるとともに、組織の見直し(13課から9課)や定員適正化計画による職員削減(28年度末34人削減し94人)などの行政改革を推進するとともに、町税の適正課税と滞納分の徴収に努力して、財政基盤の強化に努めている。

財政構造の弾力性

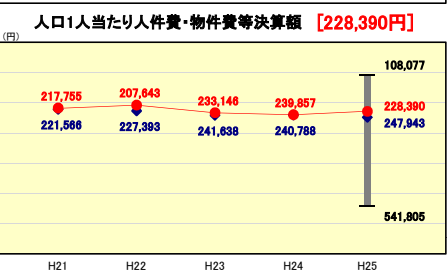


経常収支比率の分析

経常収支比率は前年比0.4ポイント改善したものの類似団体を2.0ポイント上回っている。これは歳入において、臨時財政対策債の発行を185百万円に抑制したことが影響している。また、歳出において合併以前の起債依存型事業に係る起債の償還終了に伴う公債費の前年比50百万円減や、定員適正化計画による職員削減の効果に伴う人件費の前年比12百万円減などにより、着実に改善が図られてきている。

今後は、新町になってから着手した起債依存型事業の起債の償還がピークを迎えることから、比率は上昇に転じていく見込みとなっているが、引き続き行政改革の推進等により経常経費の縮減に努め、経常収支比率の上昇に歯止めをかけていく。

人件費・物件費等の状況

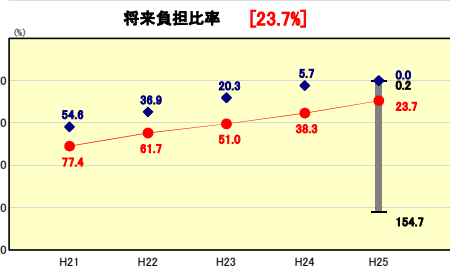


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

住民基本台帳人口が平成22年1月1日現在8,698人から、平成26年1月1日現在8,122人の586人減と人口減に歯止めがかからない現状にあるが、人件費については、新町誕生から5減1増の職員採用を完全実施してきており、平成25年度は前年比4名減が要因で55百万円減となり、物件費においても縮減に努めた結果11百万円減となったことが主要因で、人口1人当たりの人件費・物件費等の額は11,467円下落した。

類似団体と比較して19,553円低いのは、ゴミ処理業務と消防業務を一部事務組合に委託していることが挙げられる。今後も物件費等の更なる縮減に努めるとともに、定住対策にも力を入れて人口減少に歯止めをかけるとともに、行政コストの縮減を図っていく。

将来負担の状況

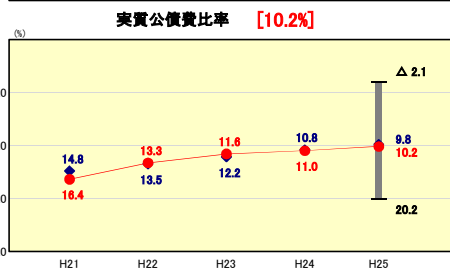


将来負担比率の分析

平成21年度の77.4%をピークに年々低下を続け、平成25年度では23.7%となった。これは、公営企業債等繰入見込額の減少、定員適正化計画に基づく職員数削減による退職手当負担見込額の減少、また第3セクターで経営改善が図られたことによる設立法人の負債額等負担見込額の減少によること大きい。

今後は、起債依存型の大型事業の償還が始まり、地方債残高が増加していく見込みとなっているほか、普通交付税の合併算定最終に伴い標準財政規模が縮小していくことから、将来負担比率は上昇に転じる見込みとなっている。このため、今後の起債発行額の抑制や基金造成を図り、同比率の上昇に歯止めをかけていく。

公債費負担の状況

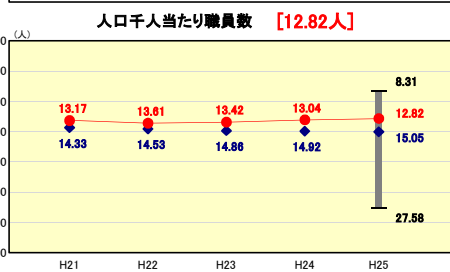


実質公債費比率の分析

平成21年度16.4%から年々低下してきた実質公債費比率は、平成25年度10.2%となった。これは公営企業債の元利償還金に対する繰入金額の減少と、算入公債費等が増加してきたためであり、臨時財政対策債、過剰対策事業債、合併特別事業債などが起債全体の75%以上を占めていることから、今後もこの割合が上昇していく見込みとなっており、普通交付税の合併算定最終とする平成27年度までは実質公債費比率は減少していくと予想される。

しかしながら、類似団体と比較して0.4ポイント高くなっており、平成28年度以降は標準財政規模の縮小もあり、同比率は上昇に転じ、類似団体との差は広がっていく見込みのため、今後は起債発行額の上限を定めて、平準化を図りながら、比率の上昇を抑制していく。

定員管理の状況

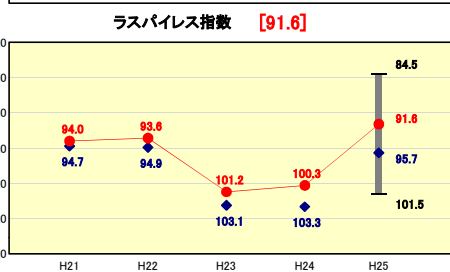


人口千人当たり職員数の分析

定員適正化計画や集中改革プランといった行政改革を実施してきており、合併時から22名減の106人となったが、人口も合併から8年間で1,165人減少しており、平成21年度と比較し0.35人/人口に留まっている。

類似団体と比較して2.23人/人口少なくはなっているものの、今後も少子高齢化の進行や社会減による人口減少が続く見込みであることから、引き続き、定員適正化計画に基づき、5減1増の職員採用を着実に推進して、定員の適正化に努めることとしている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析

合併時より、定員適正化計画に基づき5減1増の職員採用を着実に推進してきたことにより、平成21年度からは、ラスパイレス指数は類似団体平均を下回ってきており、平成25年度では91.6となり類似団体を4.1ポイント下回っている。

平成24年度から実施された国家公務員の給与削減により、平成23年度の指数が101.2と国を上回ったため、平成25年7月から平均1.2%の減額を9ヶ月実施したこと、平成24年度は100.3となったが、国家公務員の給与削減措置の終了により、平成25年度は91.6と適正水準になった。

類似団体平均を4.1ポイント下回っているが、今後も人件費削減のため定員適正化計画の推進に努めることとしている。

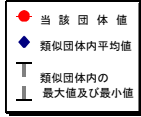
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

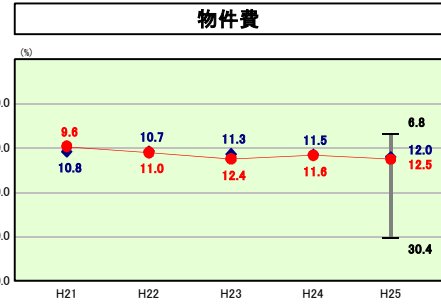
秋田県八峰町

経常収支比率の分析

人口	8,112	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,075	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.20	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	7,374,306	千円	将来負担比率	23.7	%
歳出総額	6,883,243	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実質収支	463,854	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	4,276,148	千円			
地方債現在高	7,782,286	千円			

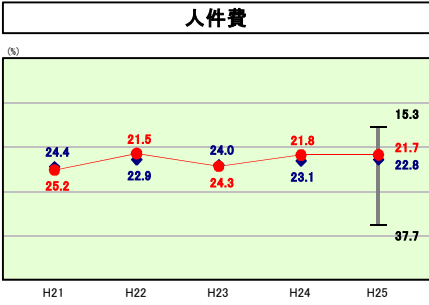


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



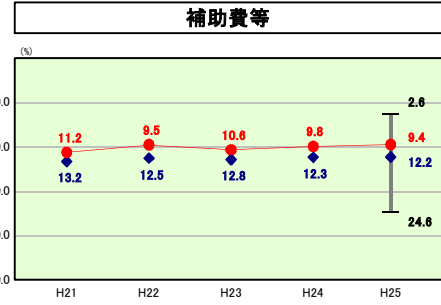
類似団体内順位 64/111 **全国平均** 13.7 **秋田県平均** 11.8

物件費の分析欄
 合併時では、物件費の経常収支比率は類似団体の平均を下回っていたが、平成22年度以降は類似団体の平均を上回り、平成25年度では0.5ポイント上回る結果となった。これは職員減に対応するための臨時職員賃金の増加が主要因となっている。
 今後も定員適正化計画の推進により、職員数の削減が続いていくことから、臨時職員の採用が増えるものと見込まれるが、少子化に対応して保育所や小中学校などの公共施設の統廃合を推し進め、抑制に努める。



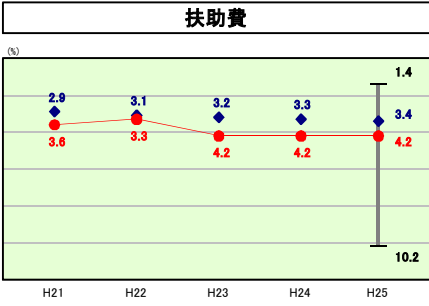
類似団体内順位 46/111 **全国平均** 23.7 **秋田県平均** 23.7

人件費の分析欄
 合併以来、定員適正化計画に基づき職員採用を5減1増としてきた結果、平成25年度は、類似団体の平均より1.1ポイント低い21.7となった。
 今後も平成28年度までは職員採用を5減1増として34人減の94人とし、その後は2減1増とする計画ではあるものの、引き続き定員適正化計画の着実な推進に努め、人件費の削減を図っていく。



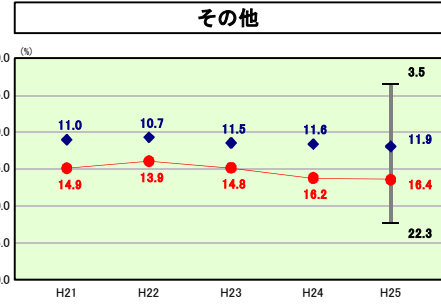
類似団体内順位 25/111 **全国平均** 10.0 **秋田県平均** 9.7

補助費等の分析欄
 合併時から類似団体の平均を下回っていて、平成25年度では2.8ポイント下回っている。平成23年度に各種団体への町単独補助金の見直しを行っているが、今後も引き続き見直しを行うこととしている。
 また、今後の同比率の動向は、産業振興策としての単独補助金や一部事務組合の負担金の増減に左右されることから、各種事務事業の動向を注視しながら可能なかぎりの削減を求めている。



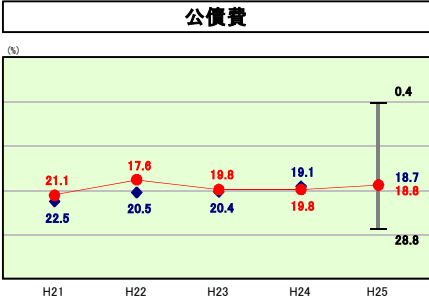
類似団体内順位 77/111 **全国平均** 11.3 **秋田県平均** 8.2

扶助費の分析欄
 合併時から3.3～3.6の間を推移してきたが、平成23年度からは4.2と類似団体と比較して高止まりしている。これは自立支援給付費や日中一時支援事業などの社会福祉関係扶助費が大きく伸びたことが主要因となっている。
 今後も医療給付事業の拡大や児童福祉関係などの社会福祉関係扶助費の伸びが想定されることから、扶助費は増加していくと見込まれている。
 また扶助費については国等の福祉政策による影響が大きく、今後の政策の展開によっては大幅な増となることも予想される。



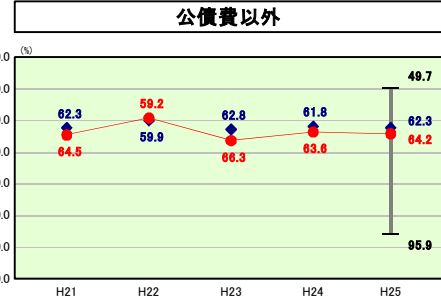
類似団体内順位 101/111 **全国平均** 12.9 **秋田県平均** 15.4

その他の分析欄
 公営企業会計における建設事業に伴い借り入れた起債の償還費に対する繰入金が高止まりしていることから、類似団体の平均を大きく上回っている。
 下水道事業は公共下水、農業集落排水、漁業集落排水、合併処理浄化槽の全ての公営企業で建設事業が終了したことから、今後は繰入金が微減していくが、簡易水道事業で配水管敷設置等の大型事業が始まっていることから、繰入金全体では、ほぼ横ばいで推移していく見込みとなっている。
 今後は繰出基準外支出について厳しく審査し、使用料の見直しなどにより繰入金の抑制に努めていく。



類似団体内順位 63/111 **全国平均** 18.6 **秋田県平均** 18.5

公債費の分析欄
 旧町村時代の起債償還額は、平成19年度がピークであったが、同年以降減少を続けて平成22年度では比率が17.6まで低下した。
 平成23年度以降は合併後の大型事業である統合小学校建設や新庁舎建設の元金償還が始まったことから再び上昇に転じたが、平成25年度では償還終了したものもあり、再び減少し18.8となった。
 今後は統合子ども園建設や防災対策事業の元金償還が始まることから、公債費支出が増加も比率が再び上昇していく見込みとなっているため、後年度の起債の平準化や起債の抑制を図っていく。



類似団体内順位 68/111 **全国平均** 71.6 **秋田県平均** 68.8

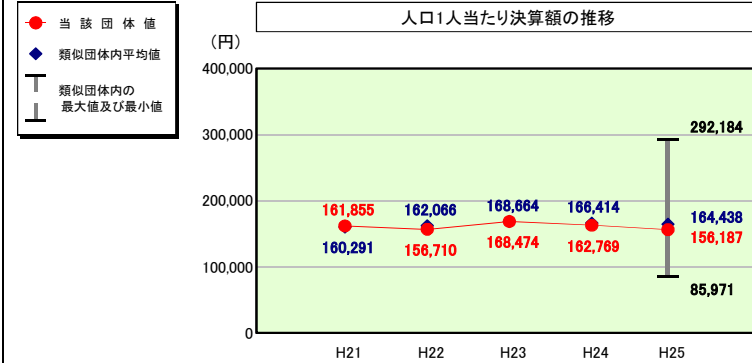
公債費以外の分析欄
 経常収支比率の大きい順に人件費21.7%、繰入金13.1%、物件費12.5%、補助費9.4%となっている。人件費と補助費の比率は類似団体の平均を下回っているものの、繰入金が突出して大きく上回っており、下水道の加入率の向上と使用料の見直しが急務となっている。
 中期的にみれば人件費は減少傾向にあり、繰入金及び補助費は横ばい、物件費は微増で推移する見込みであるが、自主財源に乏しい当町にとっては、今後の臨時財政対策債を含む交付税の推移により同比率は大きく左右されるため、引き続き経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

秋田県八峰町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

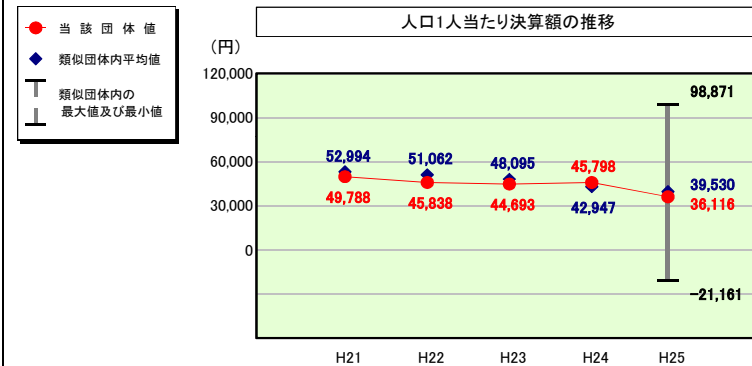
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,028,927	126,840	132,943	▲ 4.6
賃金(物件費)	115,367	14,222	15,355	▲ 7.4
一部事務組合負担金(補助費等)	203,756	25,118	21,605	16.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,278	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	42,872	5,285	5,589	▲ 5.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	22,745	2,804	2,911	▲ 3.7
▲退職金	▲ 146,676	▲ 18,081	▲ 16,243	11.3
合計	1,266,991	156,187	164,438	▲ 5.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.82	15.05	▲ 2.23
ラスパイレース指数	91.6	95.7	▲ 4.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

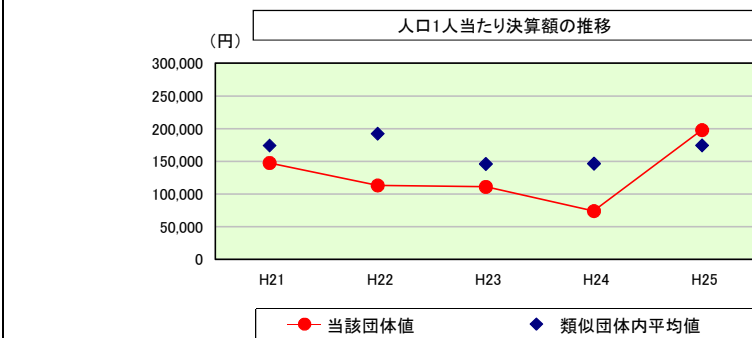


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	819,090	100,973	104,657	▲ 3.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	419	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	345,484	42,589	24,121	76.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,978	614	4,863	▲ 87.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,695	2,428	2,362	2.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	187	23	22	4.5
▲特定財源の額	▲ 14,287	▲ 1,761	▲ 5,112	▲ 65.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 882,172	▲ 108,749	▲ 91,802	18.5
合計	292,975	36,116	39,530	▲ 8.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

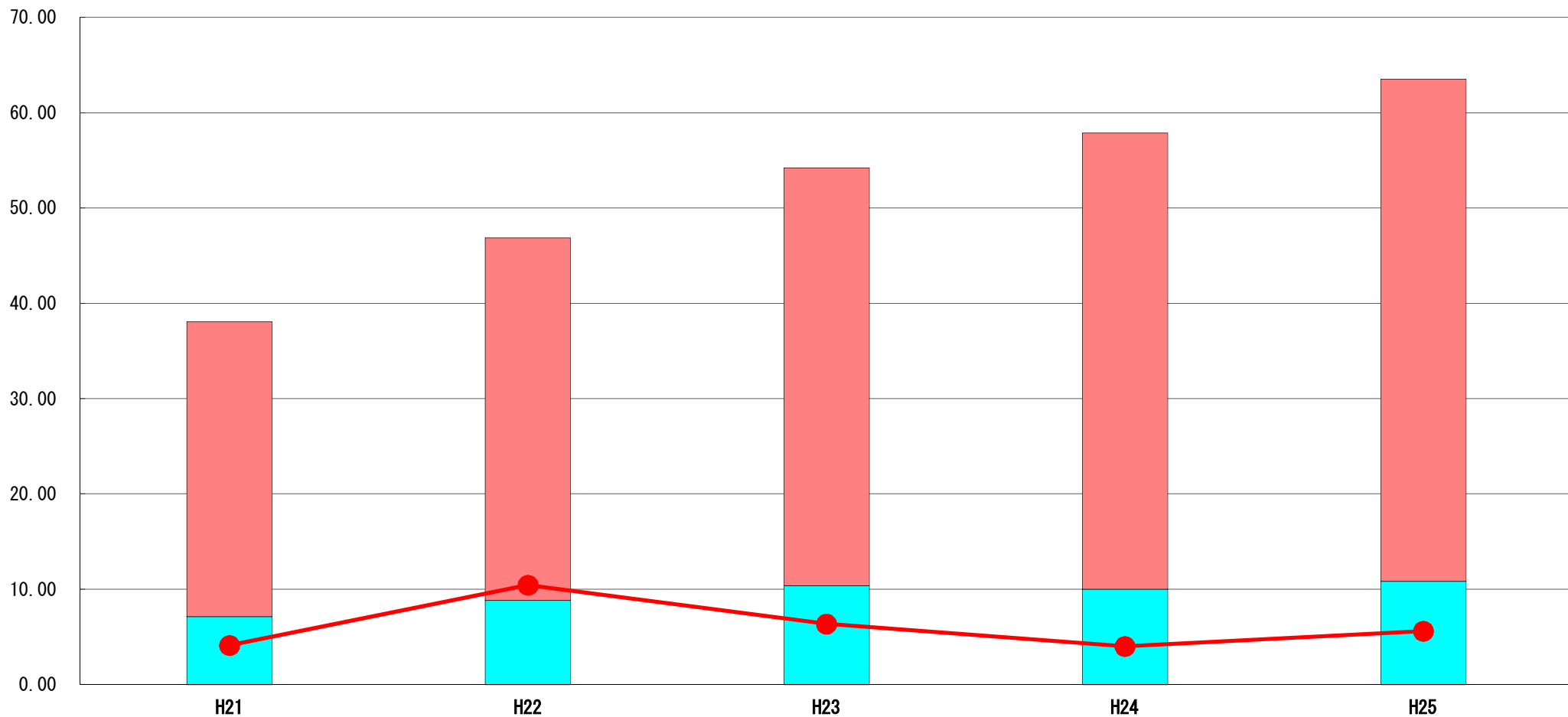
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,278,958	147,754	▲ 8.9	174,443	52.1	▲ 61.0
うち単独分	1,128,998	130,430	37.3	89,518	60.1	▲ 22.8
H22	965,749	113,338	▲ 23.3	192,544	10.4	▲ 33.7
うち単独分	584,546	68,601	▲ 47.4	82,235	▲ 8.1	▲ 39.3
H23	927,271	111,104	▲ 2.0	146,140	▲ 24.1	22.1
うち単独分	744,934	89,256	30.1	75,451	▲ 8.2	38.3
H24	609,085	74,206	▲ 33.2	146,641	0.3	▲ 33.5
うち単独分	533,200	64,961	▲ 27.2	68,142	▲ 9.7	▲ 17.5
H25	1,606,042	197,983	166.8	174,587	19.1	147.7
うち単独分	918,558	113,234	74.3	79,695	17.0	57.3
過去5年間平均	1,077,421	128,877	19.9	166,871	11.6	8.3
うち単独分	782,047	93,296	13.4	79,008	10.2	3.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

秋田県八峰町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		30.94	38.06	43.89	47.89	52.72
 実質収支額		7.16	8.86	10.38	10.03	10.85
 実質単年度収支		4.10	10.43	6.35	4.00	5.60

分析欄

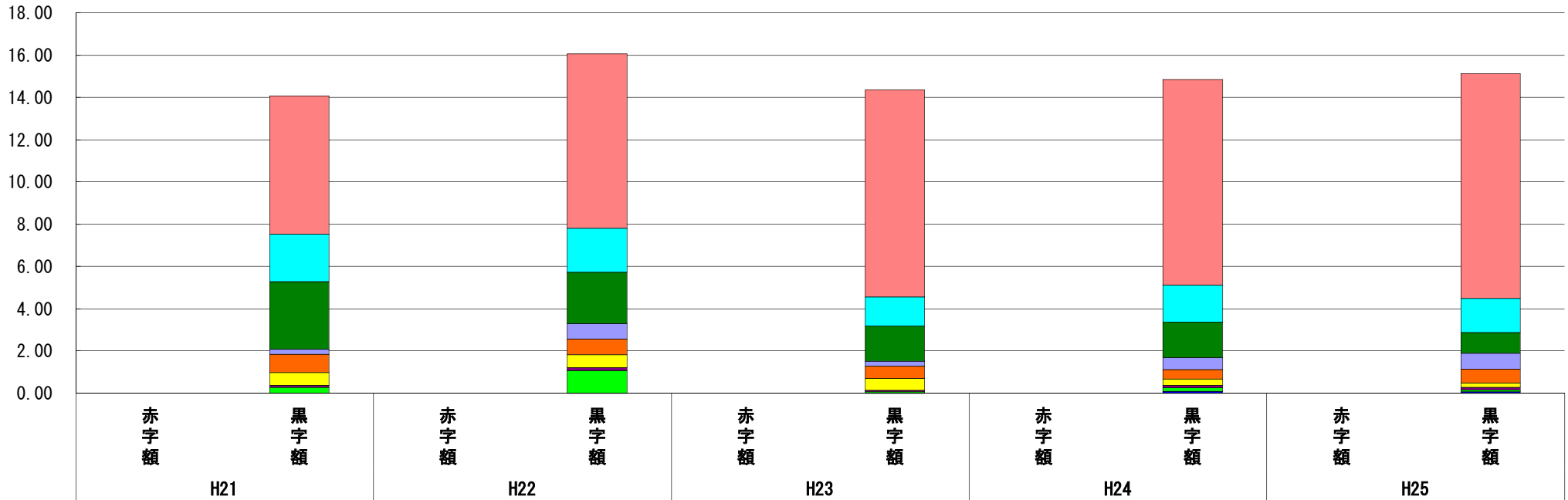
平成25年度において、財政調整基金に205百万円積み増したことにより、基金残高は前年を上回った。
 実質収支は464百万円で前年比35百万円増となり、前年を0.82ポイント上回った。
 実質単年度収支が前年を上回ったのは、平成25年度において第3セクターへの貸付金が85百万円減少したことが主要因となっている。
 一般会計等が黒字を確保しているのは、普通交付税の合併算定替によるところが大きく、平成28年度からの合併算定替における段階的削減に伴う普通交付税の減額を見据えた行財政改革を一層推進していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

秋田県八峰町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		6.55	8.25	9.81	9.73	10.65
介護保険事業特別会計		2.24	2.10	1.36	1.76	1.61
国民健康保険事業勘定特別会計		3.21	2.43	1.68	1.67	0.97
八峰町公共下水道事業特別会計		0.24	0.72	0.22	0.57	0.76
八峰町営簡易水道事業特別会計		0.85	0.75	0.59	0.44	0.65
町営診療所特別会計		0.61	0.61	0.57	0.30	0.20
八峰町漁業集落排水事業特別会計		0.09	0.13	0.06	0.13	0.12
八峰町農業集落排水事業特別会計		0.30	1.08	0.07	0.15	0.09
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.01	0.01	0.11	0.09

分析欄

一般会計については、財政調整基金の積立後においても黒字となっている。国民健康保険事業勘定特別会計については基金が底をついており、保険料も上げられる状況にないため、切迫した運営が続いている。介護保険事業特別会計については保険料を据え置いても基金があるため、比較的財政運営には余裕がある。農業集落排水事業特別会計については加入率が49.6%と低く基準外繰出しを実施していることで黒字となっている。簡易水道事業特別会計はほぼ全世帯が加入していて、料金収入で運営が可能ことから、一般会計からの繰出しも基準内のみとなっていて、基金も造成できている。公共下水道事業特別会計については加入率が63.7%と低く基準外繰出しを実施していることで黒字となっている。

町営診療所特別会計については平成24年度までは黒字を維持していたが、平成25年度は医師退職により派遣医師で対応したため、診療報酬で運営ができずに平成25年度で初めて繰出金を支出したことで黒字となっている。漁業集落排水事業特別会計については加入率60.9%と低く基準外繰出しを行っていることで黒字となっている。

今後、一般会計については交付税合併算定替が終了するまでは黒字で推移する見込みであるが、その後は厳しい財政運営が続くため、合併算定替終了後を見据えて、更なる行財政改革を推し進めていく必要がある。

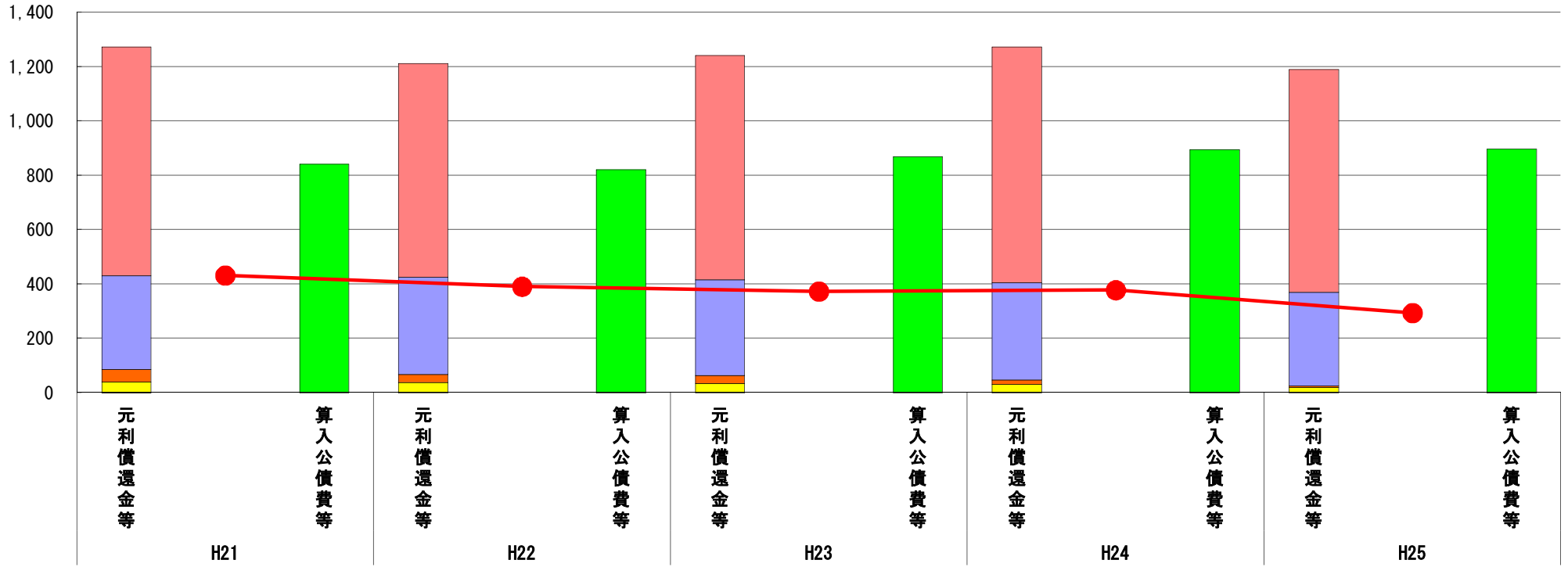
また、下水道事業特別会計については早期の加入率向上対策と料金の見直しの必要性に迫られているほか、国民健康保険事業勘定特別会計については受益者負担の原則から保険料率の見直しが急務となっている。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県八峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		841	786	826	867	819
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		346	358	352	358	345
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45	30	28	16	5
	債務負担行為に基づく支出額		39	37	35	31	20
	一時借入金の利子		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		841	821	869	895	896
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		431	390	372	377	293

分析欄

元利償還金は前年比48百万円減少したが、算入公債費等は1百万円増加している。これは算入率の高い臨時財政対策債、災害復旧事業債、過疎対策事業債、合併特例事業債の占める割合が全体の75%以上となったことによる。今後も合併関連事業等により、合併特例事業債の発行が見込まれ、元利償還金は伸びていくが、算入公債費等も増加していくことから、実質的な負担は微増となっていく。

公営企業債全般としてみると、元利償還金は簡易水道事業で増加傾向にあるものの、下水道事業では同建設事業の終了に伴って減少傾向にあることから、公営企業債の元利償還に対する繰入金は、平成25年度以降も同程度で推移する見込みである。

一部事務組合の起債償還額も年々減少し、債務負担行為に基づく支出額についても減少していく見込みで、今後は建設事業費の限度額を設定することで地方債の発行を抑制し、公債費負担の平準化を図りながら適正な財政運営に努め

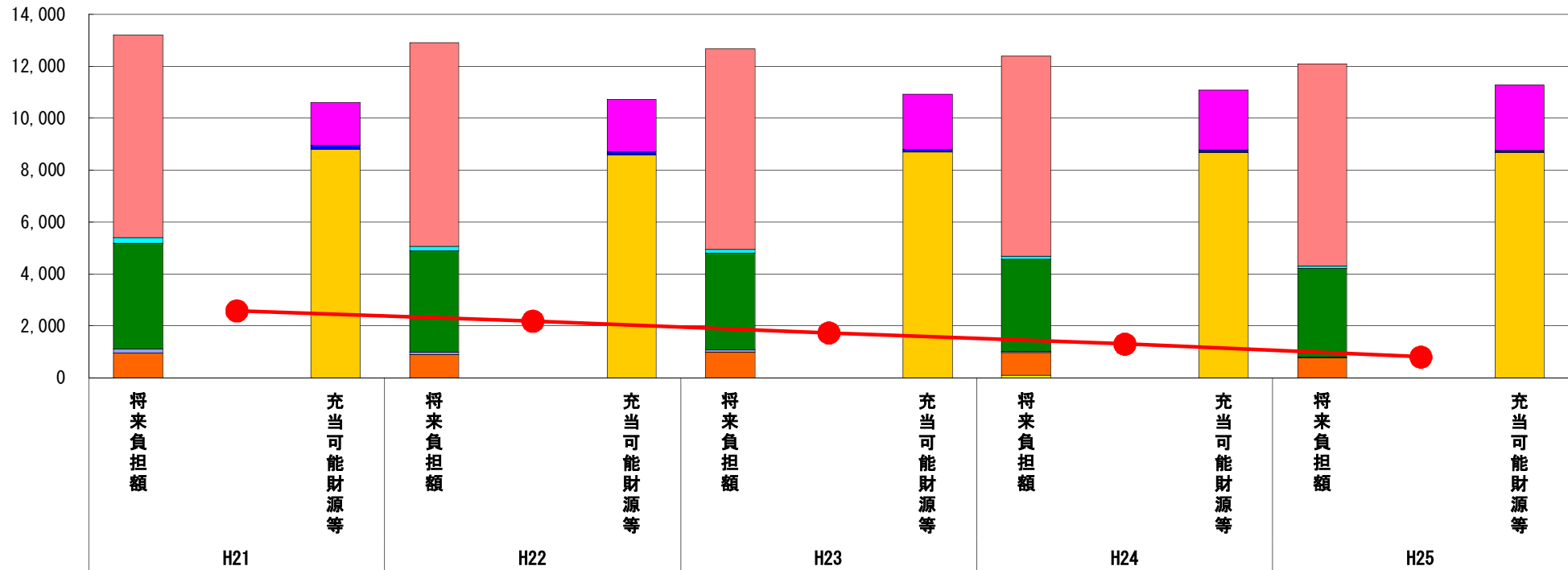
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県八峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,788	7,833	7,705	7,699	7,782
	債務負担行為に基づく支出予定額		218	181	147	115	94
	公営企業債等繰入見込額		4,079	3,888	3,742	3,560	3,417
	組合等負担等見込額		155	108	61	36	25
	退職手当負担見込額		941	888	996	867	766
	設立法人等の負債額等負担見込額		20	16	15	118	12
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	4
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,644	1,999	2,127	2,313	2,525
	充当可能特定歳入		175	138	110	89	76
	基準財政需要額算入見込額		8,797	8,592	8,695	8,692	8,693
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,584	2,186	1,735	1,302	805

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、平成21年度と比較して6百万円の減少に留まっている。これは、起債抑制に取り組んだものの交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行が4億円余り増加していることや、合併後の新町建設計画に基づく合併特例債の現在高が3.6億円余り増加したことが主要因であり、これを除く地方債残高は減少している。

公営企業債等繰入見込額は下水道建設事業終了により繰出金の減となる一方、簡易水道事業で施設改良事業に対する繰出金の増があるため中期的には、横ばいと見込んでいる。

退職手当負担見込額については、職員数の減が続くことや支給率の引き下げがあったことから、今後も減少を続けていく見込みとなっている。

充当可能基金については、今後3年間は財政調整基金へ積立を行う予定であり、毎年2億円を目標としている。

基準財政需要額算入見込額は、地方債残高が減少していく見込みのなか、臨時財政対策債、災害復旧事業債、過疎対策事業債、合併特例事業債等の算入率の高い起債の割合が上昇していくため、今後は微減に留まる。

平成27年度までは将来負担額は減少していくため、将来負担比率は微減していく見込みとなっている。しかしながら、普通交付税の合併算定替が縮減されていく平成28年度以降は、基準財政規模の縮小により同比率の上昇が見込まれることから、今後も毎年シミュレーションを行い、比率の動向を注視していく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。